

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

| | 2014年3月期 | 前期比 |
|---------------------------------|-----------|----------|
| 売上高 | 9兆6,162億円 | 106% |
| 営業利益 | 5,328億円 | +1,107億円 |
| 受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT) | 5,801億円 | +2,221億円 |
| 税引前当期純利益 | 5,681億円 | +2,236億円 |
| 非支配持分控除前当期純利益 | 3,640億円 | +1,263億円 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 2,649億円 | +896億円 |

当期は、米国では雇用・所得環境が改善する等、景気回復基調が継続しましたが、欧州における財政や雇用問題の長期化に加え、インド、ブラジルやインドネシア等における通貨防衛・インフレ抑制のための金融引き締めによる景気の減速や、タイにおける政治情勢の悪化など、世界経済の不透明感が継続しました。

日本経済は、積極的な金融緩和がもたらした円高の是正や株価の上昇と、消費者マインドの改善等による個人消費が成長を牽引しました。また、当期後半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、回復基調を維持しました。

こうした環境のなか、日立グループは、社会イノベーション事業を軸にグローバル市場での事業拡大を図ると共に、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤の強化に努めました。

当グループの当期の売上高は、電力システム部門が三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に火力発電システム事業を統合したこと等により減少したものの、情報・通信システム部門のサービス事業等が増加したことや、社会・産業システム部門の中国向け昇降機事業が好調に推移したこと等により、前期比6%増の9兆6,162億円となりました。

営業利益は、売上の減少に伴う電力システム部門や、プロジェクト収支の悪化に伴う社会・産業システム部門で減益となったものの、高機能材料部門、電子装置・システム部門、建設機械部門、オートモティブシステム部門やデジタルメディア・民生機器部門等が前期を上回り、前期に比べ1,107億円増加し、5,328億円となりました。

EBITは、前期に比べ2,221億円増加し、5,801億円となりました。

営業外損益は、火力発電システム事業の統合に伴う評価益を計上したこと等により、前期に比べ1,128億円増加し、353億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期に比べ2,236億円増加し、5,681億円となりました。

法人税等2,041億円を差し引いた非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ1,263億円増加し3,640億円、非支配持分帰属利益990億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ896億円増加し、2,649億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBITの概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|--------------|--------|
| 売 上 高 | 1 兆 9,549 億円 | 109 % |
| 営 業 利 益 | 1,100 億円 | +53 億円 |
| E B I T | 985 億円 | △56 億円 |

当部門の売上高は、サービス事業や ATM(現金自動取引装置)の売上が増加したことや為替影響等により、部門全体では前期比 9%増の 1 兆 9,549 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前期に比べ 53 億円増加し 1,100 億円となりました。

EBIT は、事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ 56 億円減少し 985 億円となりました。

[電力システム]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|-------------|-----------|
| 売 上 高 | 7,773 億円 | 86 % |
| 営 業 利 益 | 167 億円 | △131 億円 |
| E B I T | 1,529 億円 | +1,229 億円 |

当部門の売上高は、火力発電システム事業の国際競争力を強化するため、同事業を三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に統合したことや、原子力発電システムの作業量が減少したこと等により、部門全体では前期比 14%減の 7,773 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、前期に比べ 131 億円減少し 167 億円となりました。

EBIT は、火力発電システム事業の統合に伴う評価益を計上したことにより、前期に比べ 1,229 億円増加し 1,529 億円となりました。

[社会・産業システム]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|--------------|--------|
| 売 上 高 | 1 兆 4,466 億円 | 110 % |
| 営 業 利 益 | 567 億円 | △34 億円 |
| E B I T | 591 億円 | △41 億円 |

当部門の売上高は、中国向け昇降機事業に加え、インフラシステム事業や海外の鉄道システム事業の売上が増加したことにより、部門全体では前期比 10%増の 1 兆 4,466 億円となりました。

営業利益は、売上の増加に伴い昇降機事業や鉄道システム事業は増益となったものの、インフラシステム事業で海外プロジェクトの収支が悪化したこと等により、前期に比べ 34 億円減少し 567 億円となりました。

EBIT は、営業利益が減少したこと等により、前期に比べ 41 億円減少し 591 億円となりました。

[電子装置・システム]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|--------------|---------|
| 売 上 高 | 1 兆 1,167 億円 | 110 % |
| 営 業 利 益 | 591 億円 | +297 億円 |
| E B I T | 526 億円 | +202 億円 |

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置及び日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前期比 10%増の 1 兆 1,167 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、事業構造改革の効果等により、前期に比べ 297 億円増加し 591 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前期に比べ 202 億円増加し 526 億円となりました。

[建設機械]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | 7,673 億円 | 101 % |
| 営 業 利 益 | 739 億円 | +193 億円 |
| E B I T | 633 億円 | +51 億円 |

当部門の売上高は、マイニング機械の売上が減少したものの、日本や中国向けの油圧ショベルが増加したこと等により、部門全体では前期比 1%増の 7,673 億円となりました。

営業利益は、為替影響やコスト削減を進めたこと等により、前期に比べ 193 億円増加し 739 億円となりました。

EBIT は、前年同期に事業再編に伴う子会社株式売却益等を計上したものの、営業利益が増加したことにより、前期に比べ 51 億円増加し 633 億円となりました。

[高機能材料]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|--------------|---------|
| 売 上 高 | 1 兆 3,632 億円 | 102 % |
| 営 業 利 益 | 1,017 億円 | +433 億円 |
| E B I T | 965 億円 | +458 億円 |

当部門の売上高は、ハードディスクドライブ関連材料が低調に推移したものの、自動車関連製品や一部エレクトロニクス関連材料が堅調に推移したこと等から、部門全体では前期比 2%増の 1 兆 3,632 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、前期に発生した原材料価格の低下に伴う影響がほぼ解消したことや、事業構造改革の効果等により、前期に比べ 433 億円増加し 1,017 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により、前期に比べ 458 億円増加し 965 億円となりました。

[オートモティブシステム]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | 8,921 億円 | 111 % |
| 営 業 利 益 | 473 億円 | +119 億円 |
| E B I T | 49 億円 | △314 億円 |

当部門の売上高は、海外の自動車需要が堅調に推移したことに加え、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、部門全体では前期比 11%増の 8,921 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、前期に比べ 119 億円増加し 473 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したものの、米国独占禁止法違反により米国司法省と支払いに合意した罰金 195 百万米ドル(190 億円)を第 2 四半期に計上したことや、自動車向け電池事業で減損損失を計上したこと等により、前期に比べ 314 億円減少し 49 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | 8,908 億円 | 109% |
| 営 業 利 益 | 46 億円 | +100 億円 |
| E B I T | △29 億円 | △20 億円 |

当部門の売上高は、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を受けた白物家電や、国内外ともに空調機器が増加したことにより、部門全体では前期比 9%増の 8,908 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減を進めたこと等により、前期に比べ 100 億円改善し 46 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したものの、事業構造改革関連費用が増加したこと等により、前期に比べ 20 億円減少し 29 億円の損失となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2014年3月期決算においては、HLDSの2013年1-12月の数値を計上しています。

[その他(物流・サービス他)]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|--------------|---------|
| 売 上 高 | 1 兆 2,336 億円 | 111 % |
| 営 業 利 益 | 459 億円 | +58 億円 |
| E B I T | 481 億円 | +146 億円 |

当部門の売上高は、日立物流が M&A による事業拡大等により増収となったほか、日立マクセルがプロジェクト事業の統合効果等で増収となったことから、部門全体では前期比 11%増の 1 兆 2,336 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減を進めたこと等により、前期に比べ 58 億円増加し 459 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により、前期に比べ 146 億円増加し 481 億円となりました。

(注) 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。「その他(物流・サービス他)」に含まれていた日立マクセルは、株式会社東京証券取引所に上場したことに伴い、2014年3月31日時点で持分法適用関連会社としています。

[金融サービス]

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------|-------------|--------|
| 売 上 高 | 3,385 億円 | 99 % |
| 営 業 利 益 | 331 億円 | +38 億円 |
| E B I T | 346 億円 | +52 億円 |

当部門の売上高は、海外事業が堅調に推移したものの、前年度に大口の解約による売上計上があったこと等により、前期比 1%減の 3,385 億円となりました。

営業利益は、海外事業が堅調に推移したことや国内事業の信用コストが減少したこと等により、前期に比べて 38 億円増加し 331 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により、前期に比べ 52 億円増加し 346 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|----------|--------------|-------|
| 国内売上高 | 5 兆 3,034 億円 | 99 % |
| 海外売上高 | 4 兆 3,127 億円 | 117 % |
| うちアジア | 2 兆 635 億円 | 121 % |
| うち北米 | 9,102 億円 | 113 % |
| うち欧州 | 8,121 億円 | 128 % |
| うちその他の地域 | 5,267 億円 | 99 % |

国内売上高は、情報・通信システム部門や建設機械部門等が増加したものの、三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に火力発電システム事業を統合した電力システム部門や、高機能材料部門が減少したこと等により、前期に比べ 1%減少し 5 兆 3,034 億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移した社会・産業システム部門や、情報・通信システム部門等が増加したことから、前期に比べ 17%増加し 4 兆 3,127 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期に比べ 4 ポイント増加し、45%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------------------|-------------|---------|
| 設備投資 (製造・サービス等) | 3,896 億円 | △165 億円 |
| 減価償却費 (製造・サービス等) | 2,612 億円 | +184 億円 |
| 研究開発費 | 3,514 億円 | +101 億円 |

当期における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、耐震対策等の投資が一巡した結果、前期に比べ 4%減少し 3,896 億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前期に比べ 8%増加し 2,612 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 8,498 億円、減価償却費は 3,298 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資を推進したことから、前期比 3%増の 3,514 億円(対売上高比 3.7%)となりました。

(5) 2015 年 3 月期の見通し

| | 2015 年 3 月期 | 前期比 |
|----------------|--------------|---------|
| 売上高 | 9 兆 4,000 億円 | 98 % |
| 営業利益 | 5,600 億円 | +271 億円 |
| EBIT | 5,200 億円 | △601 億円 |
| 税引前当期純利益 | 5,100 億円 | △581 億円 |
| 非支配持分控除前当期純利益 | 3,400 億円 | △240 億円 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 2,300 億円 | △349 億円 |

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が継続する一方で、通貨安や高インフレの影響を受けた新興国では景気の低迷を見込んでいます。加えて欧州では、財政や雇用問題の長期化により南欧を中心に景気低迷が長期化するほか、ウクライナ情勢による域内経済への影響が懸念されます。日本経済は、雇用環境の改善や設備投資の回復等により、緩やかに成長する見通しです。

こうした環境のもと、日立グループは、「社会・お客様が抱える課題を共に見い出し、“One Hitachi”で解決」すること及び「プロダクト、サービス、IT(クラウド)を組み合わせたソリューションによりイノベーションを実現」する「社会イノベーション事業」を、グローバルに拡大しています。社会イノベーション事業への経営資源の集中を図るとともに、キャッシュフロー経営の徹底や、「Hitachi Smart Transformation Project」を通じたコスト構造の抜本的な改革を加速すること等、グローバル市場での持続的成長と安定的な収益基盤の確立を推進しています。

2015 年 3 月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。

なお、2015 年 3 月期の為替レートは 98 円/ドル、130 円/ユーロを想定しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

| | 2014 年 3 月期末 | 前期末比増減 |
|--------------------|--------------|---------------|
| 総 資 産 | 11 兆 168 億円 | +1 兆 2,076 億円 |
| 負 債 合 計 | 7 兆 1,644 億円 | +5,344 億円 |
| う ち 有 利 子 負 債 | 2 兆 8,230 億円 | +4,529 億円 |
| 株 主 資 本 | 2 兆 6,512 億円 | +5,686 億円 |
| 非 支 配 持 分 | 1 兆 2,012 億円 | +1,044 億円 |
| 株 主 資 本 比 率 | 24.1 % | 2.9 ポイント増加 |
| D / E レシオ(非支配持分含む) | 0.73 倍 | 0.02 ポイント減少 |

■製造・サービス等

| | 2014 年 3 月期末 | 前期末比増減 |
|------------------|--------------|-------------|
| 総 資 産 | 9 兆 679 億円 | +7,434 億円 |
| 負 債 合 計 | 5 兆 5,120 億円 | +972 億円 |
| う ち 有 利 子 負 債 | 1 兆 4,182 億円 | +494 億円 |
| 株 主 資 本 | 2 兆 4,838 億円 | +5,514 億円 |
| 非 支 配 持 分 | 1 兆 720 億円 | +947 億円 |
| 株 主 資 本 比 率 | 27.4 % | 4.2 ポイント増加 |
| D/E レシオ(非支配持分含む) | 0.40 倍 | 0.07 ポイント減少 |

製造・サービス等の総資産は、円高の是正に伴う海外子会社資産の評価替による増加や、市場での株価上昇に伴い有価証券の時価評価額が増加したこと等により、前期末から 7,434 億円増加し、9 兆 679 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく普通社債の発行や新規の長期借入を実施したこと等により、前期末に比べ 494 億円増加し、1 兆 4,182 億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、円高の是正及び市場における株価上昇等により包括損失累計額が減少したこと等により、前期末から 5,514 億円増加し、2 兆 4,838 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は 27.4%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.40 倍となりました。

■金融サービス

| | 2014 年 3 月期末 | 前期末比増減 |
|------------------|--------------|-------------|
| 総 資 産 | 2 兆 4,461 億円 | +4,851 億円 |
| 負 債 合 計 | 2 兆 1,381 億円 | +4,578 億円 |
| う ち 有 利 子 負 債 | 1 兆 6,471 億円 | +4,221 億円 |
| 株 主 資 本 | 1,784 億円 | +173 億円 |
| 非 支 配 持 分 | 1,295 億円 | +99 億円 |
| 株 主 資 本 比 率 | 7.3 % | 0.9 ポイント減少 |
| D/E レシオ(非支配持分含む) | 5.35 倍 | 0.99 ポイント増加 |

金融サービスの総資産は、金融サービス事業の強化に向けた日本ビジネスリースの子会社化や海外を中心とした事業拡大による売上債権の増加に加え、円高の是正に伴う海外子会社資産の評価替による増加等により、前期末から 4,851 億円増加し、2 兆 4,461 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、日本ビジネスリースの子会社化による増加や、資産規模拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から 4,221 億円増加し、1 兆 6,471 億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から 173 億円増加し、1,784 億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は 7.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 5.35 倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から 1 兆 2,076 億円増加し、11 兆 168 億円、有利子負債は前期末から 4,529 億円増加し 2 兆 8,230 億円、株主資本は前期末から 5,686 億円増加し、2 兆 6,512 億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は 24.1%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.73 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| | 2014 年 3 月期 | 前期比 |
|---------------------|-------------|-----------|
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 4,394 億円 | △1,441 億円 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △4,913 億円 | +620 億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △519 億円 | △820 億円 |
| コア・フリー・キャッシュ・フロー(注) | △1,860 億円 | △2,317 億円 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 329 億円 | +2,134 億円 |

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

| | 2014 年 3 月期末 | 前期比 |
|---------------------------------|--------------|---------|
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 4,986 億円 | △48 億円 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △3,936 億円 | +847 億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 1,049 億円 | +798 億円 |
| コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注) | 224 億円 | +30 億円 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | △1,346 億円 | +354 億円 |

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当期における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益が増加したものの、年度末の売上高の増加に伴い売上債権が増加した影響等により、前期に比べ 48 億円減少し、4,986 億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に電力システム分野等で買収を行ったことや、当期に、成長投資資金の確保に向けた大口の有価証券売却に伴う収入があった影響等により、前期に比べ 847 億円支出が減少し、3,936 億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 798 億円増加し、1,049 億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 30 億円増加し、224 億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく普通社債の発行や新規の長期借入れを実施したこと等から、前期に比べ 354 億円支出が減少し、1,346 億円の支出となりました。

■金融サービス

| | 2014 年 3 月期末 | 前期比 |
|---------------------------------|--------------|-----------|
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | △259 億円 | △1,311 億円 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △1,241 億円 | △611 億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △1,500 億円 | △1,922 億円 |
| コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注) | △2,025 億円 | △2,495 億円 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 1,637 億円 | +2,082 億円 |

当期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前期に比べ 1,311 億円支出が増加し、259 億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、日本ビジネスリースの子会社化等により賃貸資産の取得が増加したこと等により、前期に比べ 611 億円支出が増加し、1,241 億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,922 億円支出が増加し、1,500 億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 2,495 億円支出が増加し、2,025 億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前期に比べ 2,082 億円増加し、1,637 億円の収入となりました。

以上の結果、当期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 1,441 億円収入が減少し、4,394 億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 620 億円支出が減少し、4,913 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 820 億円収入が減少し、519 億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 2,317 億円支出が増加し、1,860 億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 2,134 億円増加し、329 億円の収入となりました。

これらに現金及び現金等価物に係る為替換算影響を加味した結果、現金及び現金等価物は、当期に 305 億円増加し、5,582 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2012 年 3 月期 | 2013 年 3 月期 | 2014 年 3 月期 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|
| 株 主 資 本 比 率 (%) | 18.8 | 21.2 | 24.1 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 26.1 | 26.7 | 33.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | 5.4 | 4.1 | 6.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 15.9 | 21.8 | 16.8 |

・株主資本比率:株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしています。

以上の方針に基づき、1 株当たりの年間配当金は、2013 年 3 月期の 10.0 円に対し、2014 年 3 月期については 10.5 円としました。なお、2015 年 3 月期の配当については未定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

企業集団の状況

(2014年3月31日現在)

| 主な製品・サービス | 主要な関係会社の位置付け | |
|---|--|---|
| | 製 造 | 販売・サービス |
| <u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置） | 〔連結子会社〕 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe) | 〔連結子会社〕 日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding |
| <u>電力システム</u> 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム | 〔連結子会社〕 日立GEニュークリア・エナジー 〔持分法適用関連会社〕 三菱日立パワーシステムズ | 〔連結子会社〕 日立パワーソリューションズ、Horizon Nuclear Power |
| <u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム | 〔連結子会社〕 日立産機システム、日立電梯（中国） | 〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントコンストラクション |
| <u>電子装置・システム</u> 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具 | 〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ | |
| <u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械 | 〔連結子会社〕 日立建機 | |
| <u>高機能材料</u> 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料 | 〔連結子会社〕 日立化成、日立金属 | |
| <u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム | 〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas | |
| <u>デジタルメディア・民生機器</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、薄型テレビ | 〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立エルジーデータストレージ、Hitachi Consumer Products (Thailand) | 〔連結子会社〕 日立コンシューマ・マーケティング |
| <u>その他（物流・サービス他）</u> システム物流、不動産の管理・売買・賃貸 | | 〔連結子会社〕 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India |
| <u>金融サービス</u> リース、ローン | | 〔連結子会社〕 日立キャピタル |

(注1) Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立（中国）有限公司、Hitachi Europe Ltd. 及びHitachi India Pvt. Ltd. は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。

(注2) 日立情報制御ソリューションズは、当グループの産業分野向け情報制御ソリューション事業、セキュリティシステム事業及びプリント基板製造事業の再編に伴い、2014年4月1日をもって日立産業制御ソリューションズに商号を変更しました。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、インフラシステム、情報・通信システム、電力システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、ヘルスケア等で構成される「社会イノベーション事業」によるグローバルな成長と、継続的な事業の見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続きますが、日立グループでは、「2015中期経営計画」の下、社会イノベーション事業の展開を通じてグローバルメジャープレーヤーとしての地歩を築くべく、以下の施策を推進します。

- ・ 海外の事業拠点が戦略の立案・推進を行うことで、事業機会を的確に捉え、お客様や地域のニーズに速やかに対応できる体制を確立します。また、多様な人財の最適な配置を実現し、世界各地での事業推進を支えていきます。
- ・ 日立グループが有する IT や社会インフラに関する幅広い技術・ノウハウを活用し、製品・システムの運用・保守や、お客様の経営課題に応じたソリューションの提供などのサービス事業を推進していきます。
- ・ 昇降機、ストレージ、鉄道車両などの競争力のある製品の技術力・販売力を強化し、収益性の更なる向上を図ります。
- ・ 事業の成長性や競争力の観点から、必要に応じて、他社との提携、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていきます。
- ・ コスト構造改革による収益性の向上に継続して取り組むとともに、IT の活用により、需要予測から製品・サービスの提供まで事業全体を通じた資金効率の向上に取り組み、キャッシュ・フローの改善に注力します。
- ・ 国内・海外の研究開発拠点を通じて、世界各地のお客様や社会の課題を起点とした研究開発を推進していきます。また、社外の研究開発機関との連携も強化していきます。
- ・ お客様に高品質で安全性の高い製品とサービスを提供することで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとし、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 日立グループ内の不正行為を根絶するとの強い決意の下、「基本と正道」をグローバルに徹底していくとともに、引き続き環境や地域社会への貢献に努めていきます。

以 上